

2025年3月26日
株式会社三菱UFJ銀行

SBSホールディングス株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一^{はんざわ じゅんいち}、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、SBSホールディングス株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」によるシンジケーション方式での実行可能期間付タームローンの契約を締結いたしました。SBSホールディングス株式会社の事業活動に関連する重要なインパクトトピックにおける評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行とMURCが共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨をJCRより確認しております。

【本契約の概要】

契約締結日	2025年3月26日
アレンジャー	三菱UFJ銀行
コアレンジャー	三井住友銀行、みずほ銀行
エージェント	三菱UFJ銀行
組成金額	300億円
資金使途	事業資金

《本件の概要》

SBSホールディングス株式会社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、「SBSグループサステナビリティ方針」を定め、企業活動を通じて環境・社会・経済課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を企図しています。

また、「安全」「環境」「人財」の3分野における重要課題（マテリアリティ）を特定しており、指標（KPI）設定の上で、「SBSグループサステナビリティ推進委員会」のもとで取り組みを進められています。中期経営計画の重点施策の1つである「サステナビリティ経営基盤の強化」にも、マテ

リアリティに対する取り組みが盛り込まれております。

特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持および、ネガティブ・インパクトを緩和・管理するため、SBS ホールディングス株式会社による今後の取組内容、目標、当行がモニタリングを実施する項目（KPI 等）については以下の通りです。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト トピック	活動内容とインパクトの状況
<p><環境面> 気候の安定性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラとしての物流機能の拡大・強化を図るため、物流 DX (IT ×LT) の活用等による物流効率化によって、他者および社会全体の GHG 削減に貢献 <ul style="list-style-type: none"> └ 荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行する 3PL 事業における、物流効率化によって社会全体の CO2 排出量の削減に寄与 └ 貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えるモーダルシフト推進による社会の CO2 排出量の削減に寄与 ・物流 DX の活用によって効率化施策が実施された大規模倉庫の増床 (LT・IT 設備を導入した物流施設のうち、3PL 事業に用いられる設備の比率が 9 割以上である物流施設を対象) : <ul style="list-style-type: none"> └ 2023 年：愛知県 物流センター一宮 (17,400 坪) └ 2024 年：千葉県 野田瀬戸 A 棟 (43,800 坪) ・効率化のためのロボット稼働数：累計 12 種 (2023 年、連結) ・ロボット導入施設数：累計 12 拠点 (2023 年、連結) ・モーダルシフト輸送量：331,014t (2023 年、SBS 東芝ロジスティクス、SBS リコーロジスティクス、SBS ロジコム、SBS 古河物流)
<p><社会> 移動手段 <社会経済> 零細・中小企業の 繁栄</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラとしての物流・倉庫機能の提供および、それによる経済活動の下支え <ul style="list-style-type: none"> └ 総走行距離：131 百万 km (2023 年、連結) └ 物流事業売上高：4,086 億円 (2023 年、連結)
<p><環境> 資源強度 廃棄物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・静脈物流事業 (廃棄物) による廃棄物の適切処理、資源循環の促進 <ul style="list-style-type: none"> └ 静脈物流 (廃棄物) 取扱量：10,160t (2023 年、SBS 即配サポート)
<p><社会> エネルギー <環境> 気候の安定性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電事業によるクリーンエネルギーの供給 <ul style="list-style-type: none"> └ 太陽光発電設備 (施設屋上・専用)：17 か所 (2023 年、連結) └ 発電能力：19,987kW (2023 年、連結)
<p><社会> 教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人財育成のための教育・啓発 <ul style="list-style-type: none"> └ 教育・啓発実績 (2024 年、連結) <ul style="list-style-type: none"> — 一次世代育成研修：2 講座、58 人受講 — 階層別研修：18 講座、1,264 人受講 — 領域別研修：9 講座、207 人受講

	<p>—専門テーマ研修：9,311 人受講</p> <p>—自己啓発研修：4 種、1,298 人受講</p> <p>└受講延べ人数（国内主要会社）：30,002 人</p> <p>└従業員 1 人当たりの教育研修費用（国内主要会社）：43,605 円 ※専門研修、通信研修は除く</p> <p>└従業員一人当たりの教育研修時間（国内主要会社）：7 時間 ※専門研修、通信研修は除く</p>
--	--

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト トピック	インパクトの状況と、緩和・管理の状況
<p><環境> 気候の安定性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う温室効果ガスの排出 <ul style="list-style-type: none"> └Scope1 排出量：68,524t-CO2（2023 年、連結） └Scope2 排出量：34,137t-CO2（2023 年、連結） └Scope3 カテゴリ 1 排出量：772,240t-CO2（2023 年、連結） └Scope3 カテゴリ 3 排出量：20,616t-CO2（2023 年、連結） └Scope3 カテゴリ 5 排出量：2,338t-CO2（2023 年、連結） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030 年、2050 年の排出削減目標を定め、以下の 2 点に注力して対応 <p><車両></p> <ul style="list-style-type: none"> 排出される GHG の削減（EV をはじめとする次世代自動車の導入、その他技術の導入、エコドライブ） <ul style="list-style-type: none"> └EV：小型車 23 台、2t 車 3 台導入（2023 年、連結） <p><施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電源利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> └グリーン電力の調達・太陽光発電による再生可能エネルギー創出増強と自家利用率向上・省エネ照明導入などの対策推進
<p><社会> 健康・安全性 <環境> 大気</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う NOx, PM の排出 <ul style="list-style-type: none"> └NOx 排出量：64,762kg（2023 年、連結） └PM 排出量：1,681kg（2023 年、連結） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 車両からの排出量は常に計測、管理される体制が整備 次世代自動車の導入による排出改善 モーダルシフトによる改善 <ul style="list-style-type: none"> └モーダルシフト輸送量：331,014t（2023 年、SBS 東芝ロジスティクス、SBS リコーロジスティクス、SBS ロジコム、SBS 古河物流）
<p><環境> 水 資源強度</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う資源（水）の消費 <ul style="list-style-type: none"> └水使用量：123,002t（2023 年、連結） <p>【緩和・管理の状況】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う水使用量のモニタリングおよび削減 ・2018年度からスタートさせた第3次中・長期環境計画“シンシアチャレンジ2030”において「天然資源の保全（コピー用紙・水の使用量削減）」を重点課題として、組織を上げて削減に取り組んでいる
<p><社会> 健康・安全性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害の発生／貨物運送時の交通事故発生 └ 事故率（車1台当たりの年間事故率）：0.81%（2023年、連結） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大事故ゼロに向けた運輸安全マネジメント推進 ・グループ安全教育の実施：実施回数88回（2023年、連結） ・エコ・安全ドライブ研修の実施：受講人数1,697人（2023年、連結） ・安全教育カリキュラムの実施：受講者数1,566人（2023年、連結） ・Gマーク認定事業所：189箇所（取得率：93.1%） ・乗務員、作業員の健康管理実施
<p><社会> 健康・安全性 社会的保護</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の心身の健康、ワークライフバランス（育児、介護等）への悪影響 └ 年次有給休暇取得率：55.3%（2024年、国内主要会社） └ 男性育児休暇取得率：31.9%（2024年、国内主要会社） <p>【緩和・管理の状況】</p> <p><働き方改革></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場環境の整備推進として、在宅勤務制度・フレックスタイム制度・半休制度・時間休制度導入 └ 育児支援休暇制度を創設 ・ダイバーシティ・働き方改革の推進を軸に、“誰もが安心して働ける、能力を発揮できる”職場づくりに取り組む <p><年次有給休暇></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法の目標にある「職業生活と家庭生活の両立」に即した開示義務要求にある年次有給休暇取得推進を図り従業員エンゲージメントの向上を目指す <p><男性育児休暇></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児介護休業法に則した開示義務要求にある男性の育児休業を推進することにより、女性の就労を助長する
<p><社会> ジェンダー平等</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不平等の発生／女性の活用推進 └ 女性管理職比率：6.2%（2024年、国内主要会社） └ 女性活躍のためのキャリアデザイン研修参加者：23名（2024年、国内主要会社） └ DEI（女性活躍）推進インタビュー：30名（2024年、国内主要会社） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進のための支援制度の認知向上、支援拡大

	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職への女性登用 ・多様性を受け入れる組織風土の醸成を目指すため、毎年継続した教育の実施および女性活躍を後押しする制度の充実化検討と具現化の推進 ・女性自らがキャリア開発を常に意識する人材となる事を目指す教育の継続実施
<p><社会経済> 法の支配</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBS 子会社 SBS フレックは、公正取引委員会より 2024 年 3 月 15 日に公表された「独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化に関する調査の結果を踏まえた事業者名の公表について」において「労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと」等に該当する行為がみられた事業者として、独占禁止法第 43 条の規定に基づき社名が公表（当公表は、同社が独占禁止法又は下請法に違反すること又はそのおそれを認定したものではない） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBS グループは、すべての取引先に対して対等公正な取引関係を構築し、事業目的をともに遂行するパートナーとして互いに発展すべく取り組んでおり、当件を真摯に受け止め、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について明示的に協議するとともに、取引先の皆様との一層の信頼関係構築に努めることとしていることから、再発防止に向けた対策が取られていると判断できる

【目標（KPI）】

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
<p>積極的な設備投資による物流施設の開発拡大</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBS グループ全体として、物流 DX の活用によって効率化施策が実施された大規模倉庫の増床（LT・IT 設備を導入した物流施設のうち、3PL 事業に用いられる設備の比率が 9 割以上である物流施設を対象） <p>└2026 年：千葉県富里物流センター（38,000 坪）</p> <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流 DX の活用によって効率化施策が実施された大規模倉庫の床面積（LT・IT 設備を導入した物流施設のうち、3PL 事業に用いられる設備の比率が 9 割以上である物流施設を対象）
<p>人材育成基本方針および人的資本経営にかかわる基本戦略に則った人的資本投資の拡大</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の能力向上とキャリア開発の支援にかかる人的資本投資の拡大 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講延べ人数（国内主要会社） ・従業員 1 人当たりの教育研修金額（国内主要会社） ・従業員一人当たりの教育研修時間（国内主要会社）

<p>温室効果ガス削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1+2 排出量（連結）：2030年2013年比35%削減を目指す ・ Scope1+2+3 排出量（連結）：2050年カーボンニュートラルを目指す ・ Scope3（連結）：サプライチェーンにおける排出削減に取り組む ・ 売上高あたりのCO2排出量削減率（連結）：前年度比3%以上 ・ 車両燃費の改善（連結）：前年度比1%以上 ・ EV導入：中・小型車中心にEV車両への代替促進 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1 排出量（連結） ・ Scope2 排出量（連結） ・ Scope3 削減に向けた取組状況（連結） ・ 売上高あたりのCO2排出量削減率（連結） ・ 車両燃費の改善（連結） ・ EV導入数（連結）
<p>NOx, PM 排出量の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排ガス含有のNOx・PM値削減：前年度比1%以上（連結） ・ EV導入：中・小型車中心にEV車両への代替促進 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排ガス含有のNOx・PM値（連結） ・ EV導入数（連結）
<p>資源（水）の消費量低減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員1人当たりの水使用量：前年比1%以上改善（連結） <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員一人当たりの水使用量（連結）
<p>貨物運送時の交通事故抑制</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故率（車1台当たりの年間事故率）： <ul style="list-style-type: none"> └2025年：0.65%（連結） └2026年：0.5%（連結） └2027年：0.5%（連結） <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故率（車1台当たりの年間事故率）（連結）
<p>働き方改革の推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「銀の認定」の取得および維持（SBSホールディングス） ・ 「健康経営優良法人」の取得および維持（SBSホールディングス、SBSリコーロジスティクス） ・ 年次有給休暇取得率：前年比増加（国内主要会社） ・ 男性育児休暇取得率：前年比増加（国内主要会社） ・ 融資期間を通じた三菱UFJ銀行とのエンゲージメントを通じて、適切な目標設定について継続して協議 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各制度の認定取得状況

	<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇取得率（国内主要会社） ・男性育児休暇取得率（国内主要会社）
女性活躍推進	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率（国内主要会社）： <ul style="list-style-type: none"> └2025年：8% └2026年：前年比増 └2027年：前年比増 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率（国内主要会社）

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目（KPI等）の状況について、ファイナンス期間にわたり年1回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上